



Good Change for the World

グッドネーバーズ・ジャパン 年次報告書

2024

2024.1 - 2024.12

代表理事挨拶

日頃より私どもグッドネーバーズ・ジャパンの活動にご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。今年も、昨年一年間の活動をまとめた「年次報告書」を皆さまにお届けいたします。

2024年元日、能登半島地震が発生しました。当団体は翌2日には職員2名を派遣し、まずは甚大な被害を受けながら支援が行き届いていなかった輪島市での活動を決定しました。その後、発災後3か月間の緊急フェーズには計10名の職員が現場へ赴き、皆さまのご寄付や物資提供に支えられ必要な支援を迅速に届けることができました。一方、主要なアクセスルートが遮断された金沢・輪島の片道6時間にも及ぶ移動中には他の支援団体の事故現場を幾度となく目にするなど、支援側の安全と体制管理の重要性を痛感しました。将来起こりうる南海トラフ地震では、危機的状況がより広範囲かつ長期にわたることが予想されます。能登半島での経験と課題を次なる備えへと繋げるべく、訓練や態勢強化を継続してまいります。

他方で、国際社会はかつてないほどの混乱と不安定さに直面しています。米国では政権交代を機に、国連など多国間協力の枠組みから距離を置く政策変更が打ち出され、SNS上では著名人による人道支援の取り組みをめぐるフェイク情報が拡散され、誤った認識が世論に影響を与える事態も発生するなど国際協調の根幹が揺らいでいます。

国際的な連携や支援体制が後退することは、すなわち共通の課題への解決力を失い、分断と対立を引き起こす危険性をはらんでいます。必要なのはそれぞれの価値が尊重され、災害や紛争発生時には協力し合える社会を築くことではないでしょうか。それは「自国ファースト」の政策よりも世界の平和、そして自国の安定につながる道だと信じています。

グッドネーバーズ・ジャパンは、こうした困難な時代だからこそ、支援を必要とする人々のそばに寄り添い、誰もが人間らしく生きられる社会の実現を目指して、皆さまと共に国内外で粘り強く活動が続けてまいります。皆さま、今後とも力強いご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

特定非営利活動法人
グッドネーバーズ・ジャパン
代表理事 小泉 智

小泉 智



目次

メッセージ	1
団体情報	2
GNJPの2024年の活動	3
各国・地域の活動内容	
ウクライナ・ルーマニア	5
エチオピア	7
チャド	8
モザンビーク	9
ネパール・バングラデシュ	10
ガザ・レバノン	11
子どもスポンサー	12
能登	13
グッドごはん	15
メディア掲載	17
ご支援・ご協力いただいた企業	17
2024年度その他実施事業	17
2024年度会計報告	18

ビジョン・ミッション・バリュー

私たちグッドネーバーズ・ジャパンの支援は、子どもと子どもを取り巻く地域住民の生活環境の改善のため、子どもに焦点を当てた活動が中心です。子どもは国の未来・国の基礎であり、どのような教育を受けどのように成長するかでその国の未来が変わるからです。

支援者の皆さまを始めとする国内外のパートナーと共に、すべての子どもたちが笑顔で未来を描ける社会を目指して、いま困難な状況にある人々に寄り添いながら活動に取り組んでいます。

ビジョン 目指す世界

子どもの笑顔にあふれ、誰もが人間らしく生きられる社会

ミッション 使命

国内外のパートナーと共に、貧困及び差別の原因や災害・紛争による脅威を取り除く

バリュー 行動指針

- ・ 小さき声への共感力：最も困難な状況にある人々の声を聞き、寄り添う。
- ・ 透明性と誠実さ：被支援者、支援者、パートナーとの信頼関係を重視し、活動の透明性を保ち、説明責任を果たす。
- ・ 学びと成長：子どもを取り巻く環境を改善するプロフェッショナル集団として、社会に対して能動的に関わり、常に学び、成長する。
- ・ 地球の一員：人は皆平等で、地球の一員である。互いを尊重し、敬意を払い、協力する。

理事・顧問

会長	福井 玲 (東京大学名誉教授)	理事	田丸 雅浩 (危機管理コンサルタント)
代表理事	小泉 智 (グッドネーバーズ・ジャパン事務局長)	監事	姜 恩和 (目白大学教授)
副代表理事	中間 恒輔 (株式会社シービック執行役員経営戦略室長)	法務顧問	金子 憲康 (弁護士)
理事	崔 玟鎬 (グッドネーバーズGPC事務局長)	税務顧問	さくら会計事務所
理事	松本 吉広 (黒光商事株式会社代表取締役)	労務顧問	浅井 浩次 (特定社会保険労務士)
理事	染葉 圭一郎 (コンプライアンス・コンサルタント)		



私たちグッドネーバーズ・ジャパンは、2024年12月に設立20周年を迎えました。この20年間、支援者の皆さまのお力添えにより、全力を尽くして世界の子どもたちを支えられたことに改めて感謝申し上げます。

GNJP 2024

グッドネーバース・ジャパンの 2024年の活動



日本を含む14の国（地域）で開発援助、子どもスポンサー、 フードバンク、緊急支援の活動を実施

2024年、グッドネーバース・ジャパンは、国内外で多岐に渡る支援活動を展開しました。国内では、ひとり親家庭を対象とした食品支援「グッドごはん」を通じて、延べ約5万世帯に食品を配付。特に学校給食のない夏休み期間には、通常の2倍量の食品を提供する特別施策を実施しました。また、元日に起きた能登半島地震や同じく能登半島を襲った9月の豪雨の際には、緊急物資の提供や被災家屋の清掃支援、ボランティア派遣などの災害対応に迅速に取り組みました。

海外では、アジア・アフリカ諸国を中心に、水・衛生、生計向上、平和構築など、地域のニーズに応じた包括的な開発支援を実施しました。多くの国内避難民や難民を受け入れているエチオピ

アでは、経済的な自立を目指す支援を展開。自然災害が頻発するバングラデシュでは、住民の防災能力向上を支援すると共に、シェルターの建設も進めました。さらにウクライナでは、侵攻当初から始めた命を守る支援から、より個々のニーズに応える保護事業や、復興に向けた家屋や給水施設の建設・修繕事業を実施してきました。

これらの活動は、皆さまからの温かいご支援とご協力によって支えられています。今後もグッドネーバース・ジャパンは、国境を越えて「子どもの笑顔にあふれ、誰もが人間らしく生きられる社会」の実現を目指して活動してまいります。

事業実施国・地域

14 か国 **42** 地域

受益者数

約 **302,872** 人

※ 2024年延べ人数

ご支援者数

企業・
団体等 **677** 法人

個人 **50,776** 人

	教育・ 子どもの 保護	水・衛生	保健・医療	収入向上	地域パート ナーシップ・ ネットワーク 構築	防災	フードバンク	緊急支援	海外子ども スポンサー シップ事業
インド									✓
ウクライナ	✓	✓	✓					✓	
エチオピア				✓	✓			✓	✓
ガザ								✓	
カンボジア									✓
チャド		✓						✓	✓
トルコ								✓	
日本							✓	✓	
ネパール	✓	✓							✓
バングラデシュ						✓		✓	✓
モザンビーク		✓			✓				✓
モロッコ								✓	
ルーマニア	✓		✓					✓	
レバノン								✓	

※ご寄付の使い道について:海外指定のご寄付は海外の支援に、国内指定のご寄付は国内の支援に、特定の事業指定のご寄付は当該事業に使わせていただいております。

Ukraine

ウクライナ

開発援助

緊急支援

支援の背景

2022年2月24日にロシアによる全面侵攻が始まって以来、ウクライナでは深刻な人道危機が続いています。2024年11月時点で、約670万人が難民として国外へ避難し、約360万人が国内避難民としての生活を強いられています。また、現在では約1,270万人、すなわちウクライナ国民のおよそ3人に1人が人道支援を必要としているとされています*。

* Ukraine Humanitarian Needs and Response Plan 2025 (April 2025) [EN/UK] - Ukraine | ReliefWeb



脆弱な立場にある人々を守る支援として複合的な保護事業を実施

ウクライナ東部ドニプロペトロウスク州では、2022年のロシアによる全面侵攻以降、多くの住民が長い避難生活を余儀なくされ、生活基盤を失っていました。また、戦禍での経験や出来事が原因で、精神的な支援の必要性も高まっていました。そこで、特に前線地域からの避難者、暴力からの生存者、幼い子どもや高齢者がいる家庭、障害者など脆弱な立場にある人々を守るために複合的な支援を実施しました。

1. 保護のための現金給付

都市部や村、攻撃の影響を受けた地域などをスタッフが訪問し、状況の調査や確認を経て、保護ニーズが高く、現金給付が適切な支援だと判断された人々を対象に現金を給付しました。現金の用途は、緊急時の避難費用、人道支援や社会保障を受けるための書類取得費用、医療費、子どもの教育、障害者や在宅介護の

ための補助器具の購入費など多岐にわたります。スタッフが可能な限り使用する場に立ち会い、現金が適切に使われるようにフォローすることで、個々の状況に合わせた支援を届けることができました。

2. ケースマネジメント

多くの人々が戦争による被害や緊急避難によって様々な証明書を破損・紛失し、社会サービスにアクセスしづらくなっていた状況を受け、より個人のニーズに応じた支援ができるようケースマネジメントを行いました。現金給付と連携して行い、ケースワーカーが支援対象者を個別に訪問。抱えている課題やリスクをヒアリングして必要な支援と一緒に考えました。医療機関を受診するサポート、安全に暮らせる住居の確保、必要な書類の取得支援、心理的サポートの提供など、それぞれの課題に応じた行動計画を立て、継続的なフォローアップを行いました。

ケースワーカーのスタッフは、次のように語ってくれました。

「(裨益者と向き合っていて) 目の前の方の痛みと一緒に感じますし、一部の人々にとっては、この支援が生死に関わり、生き延びるための足がかりとなっていることに気づきました。」

※この事業は、ジャパン・プラットフォーム助成事業です。



戦争で傷ついた心に寄り添う心理社会的支援

ドニプロペトロウスク州では、現金給付とケースマネジメントを含めた複合支援の一環として、戦争の影響で心に深い傷を負った人々を支える心理社会的支援(PSS／Psychosocial Support)も実施してきました。

心理士による大人を対象とした個人・グループセッションを行ったほか、プログラムの進行役となるファシリテーターによる子ども向けのアートを使ったグループセッションも行いました。空襲警報が鳴るなど緊張の続く状況ではありましたが、

支援を諦めないスタッフと、参加を続けてくれた子どもたちの存在があったからこそ、安全な地下シェルターを活用しながらセッションを継続することができました。ドニプロペトロウスク州では住民1,900名以上がセッションを受けることができました。11月にはハルキウ州でも複合的支援の一環としてPSSを始めました。※この事業は、ジャパン・プラットフォーム助成事業です。



ウクライナの人々への心理社会的支援をルーマニアでも実施

ルーマニアのガラツィとスチャヴァでも、ウクライナの人々を対象としたPSSを前年度から行ってきました。2024年1月にはガラツィ市にて最終報告会を開催。支援を受けてきた子どもたちと、直接子どもたちと活動を行ってきたファシリテーターが中心となって、活動の内容や自己の内面を表現してきた作品を紹介し、グループで作詞した歌をステージで発表しました。この報告会にはウクライナ人親子約70名のほか、外部専門家として当事業に携わる認定NPO法人「地球のステージ」桑山紀彦医師をはじめ、在ルーマニア日本大使館、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）ガラツィ事務所、ルーマニア難民評議会ガラツィ支部、ルーマニア市民団体などから総勢約80名の方々が参加されました。

参加したファシリテーターのコメント

壇上に登って自分の作品を発表し刺激を得ることは、子どもたちにとって大切なことです。お互いのことを理解し、多くの人たちが応援してくれていると実感することで、子どもたちは「他の人たちと経験を分かち合うことはいいことなんだ」と理解します。この経験はきっと彼らのこの先の人生に役立つはずです。

「自分たちの話を聞いてもらえた」と実感できたことは、子どもたちにとって大切な経験になるでしょう。そして私自身もファシリテーターとして参加できたことを嬉しく思います。

2024年ウクライナ・ルーマニアで支援を受けた人々

ウクライナ

ドニプロペトロウスク州

現金給付	645人
ケースマネジメント	589人
PSS	1,908人

ハルキウ州

現金給付	7人
ケースマネジメント	21人
PSS	92人

※現在実施中事業経過

ルーマニア

ガラツィ

PSS	227人
-----	------

スチャヴァ

PSS	170人
-----	------

戦禍で失われた水インフラを復旧し、「安全な水のある暮らし」を再建

戦禍により公共給水施設が著しく損壊した南部ミコライウ州では、4つの村（シローク村、チェルヴォナ・ドリナ村、リマニー村、ウクラインカ村）で水道施設が破壊され、住民は雨水や配給に頼る生活を強いられており、衛生面・健康面でのリスクが高まっていました。この状況を受け、2023年3月より現地団体「The Tenth of April」（以下、TTA）と連携して給水施設の修繕事業を行いました。2024年8月末には4村すべてにおいて工

事が完了し、住民は各戸で安全な生活用水を確保できるようになりました。さらにウクライナで広く普及している「ビュベット」と呼ばれる浄水設備を備えた公共給水施設を提供し、住民は飲料水を地域で入手できるようになりました。10月には2日間にわたり4村で譲渡式が行われ、グッドネーバース・ジャパンおよびTTAのスタッフ、行政担当者、住民が参加しました。チェルヴォナ・ドリナ村の代表セルヒー氏は、「村の人たちは安全

な飲み水を手に入れることができ、各家庭には生活水が行き渡りました。これらはすべて皆さんの支援のおかげです。」と感謝の意を述べられました。

※この事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」です。



Federal Democratic Republic of Ethiopia

エチオピア

開発援助

緊急支援

支援の背景

エチオピアは国内各地で紛争が激化し、治安の悪化や生活基盤の崩壊が続いており、多くの国内避難民を抱えています。さらに、南スーダンやソマリアなど隣接する国々での武力衝突や政情不安から、多くの人々が国境を越えて避難してきています。国内避難民に加えて国外からの難民も増加し、多くの人々が長年にわたり劣悪な環境での生活を余儀なくされています。これにより、もともと開発が遅れ、貧困などの問題を抱える受け入れ地域（ホストコミュニティ）の負担も増加しています。



難民とホストコミュニティの持続可能な生計向上を支援



1. 若者の起業支援

エチオピア北部アムハラ州の避難所では国内避難民が多く滞在しており、終わらない紛争に伴い、過密状態が解消されないまま避難生活が長期化していました。さらに避難所に滞在する人々への支援は足りておらず、慢性的な食料不足で栄養状態が悪化していたり、若年層による非行が目立っていたりしました。この状況を受けグッドネーバース・ジャパン（GNJP）は、2022年2月より緊急の食料支援を行い、さらに2023年10月からは最も脆弱な人々への最低限の生活を支えるための支援として現金給付を実施してきました。これらの取り組みに加え、滞在が長期化する中で避難民が経済的に自立し、将来的に避難所外で生活できるよう、生計向上支援を行いました。

仕事のない若者が非行に走ったり、徴兵されたり、他国へ出稼ぎに行こうと危険な目に合ったりするケースが相次いでいたため、若年層を中心に起業・就業支

援を実施しました。起業支援では、50人の若者がビジネスプランの策定や会計管理などの研修を受け、野菜の小売、喫茶店、売店、畜産など多様なビジネスを開始しました。また、工業地帯に位置する地域特性を活かし、54人が周辺の工場や食堂などでの就業を実現しました。オロミア州西部の紛争から避難してきたウォンディさん（仮名）は、起業支援を受けて理髪店を開業。現在、週6日の営業で得た売上により、家族の生活費をまかなうだけでなく、借金の返済も終え、さらには貯金もできるようになりました。彼は「**将来的には市内中心部に店舗を移して事業を拡大し、自分の家を持って避難所を出ようと思っています。グッドネーバースの研修は自分の人生を変える機会を与えてくれました**」と語ってくれました。

※この事業は、ジャパン・プラットフォーム助成事業です。

2. 家畜提供による経済的自立支援

エチオピア東部ソマリ州のアオバレおよびシェデルの2つの難民キャンプには、ソマリア難民が多く滞在しています。隣国ソマリアでは政情不安や武力衝突、民族対立などが長期化しており、安全に帰還できる環境が整っていません。また、難民がエチオピア国内で自由に移動したり働いたりすることも法制度などで制限されており、仕事を始めるための資金も不足していたりと、キャンプ内外での自立が困難な状況でした。そこで、安定した収入源を持たない難民やホストコミュニティの家庭に対し、家畜の提供と畜産研

修を通じた生計支援を実施しました。

2024年8月から、より収入が少なく生活が苦しい難民とホストコミュニティの400世帯を対象に、家畜（ヤギ）を提供しました。ヤギは避難民にとっても身近で飼いやすく、繁殖力も比較的高いため、子ヤギが生まれることで家畜の数を増やし、一部を販売することで継続的な収入を得ることが可能です。本事業を通して400世帯すべての家庭が5頭ずつヤギを受け取りました。

さらに、飼育に関する研修やマーケティングの研修を実施し、販売に必要な知識を提供。また、ヤギを受け取った人たちが同士が協働するグループの設立を支援しました。これにより、困ったときには助け合い、各自のヤギをまとめて売ることにより大きな市場にアクセスする等、彼ら自身でリスクを低減し、サポートし合える共助の仕組みが構築できました。

※この事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」です。



難民とホストコミュニティの信頼関係構築に向けた包括的支援



エチオピア西部アソサ県のツォレ難民キャンプには、近年南スーダンやスーダンから多くの難民が流入し、周辺のホストコミュニティとの間で緊張が高まっていました。開発が遅れた地域では、難民への支援が地元住民の不満を招き、資源をめぐる争いや盗難も発生していました。こうした対立を緩和するため、難民36人に起業研修を実施し、小売店や製粉所の開業を支援。また、難民180世帯とホストコミュニティ40世帯に畜産研修を行い、

ヤギと飼育小屋を提供しました。両者に収入向上の機会を提供することで、「**生活が安定し、互いへの敵意が和らいだ**」との声も聞かれ、共存の土台づくりが進みました。

さらに根本的な対立の解消を目指し、地域住民、難民代表、警察、行政担当者などで構成された共同委員会を立ち上げ、紛争予防と対話の場を設けました。委員会が主導した平和対話セッションや啓

発活動（計31回）により、参加者は「相手の声を聞くことの大切さ」を再認識し、共同委員会の介入が問題解決につながった事例も生まれました。また、スポーツイベントや伝統文化を通じた交流の場では、参加した人々が年齢や出身に関係なく笑顔で触れ合い、コミュニティ間の信頼関係が大幅に改善しました。実際に、トラブルが減少し、調査によって信頼関係の向上が確認されました。さらに、社会的結束の度合いを測る調査では、事業開始時と比べ、事業終了時には難民とホストコミュニティの信頼度や感情において約37%の改善が見られ、コミュニティ間の協力と理解が深まったことが数値でも確認されました。

※この事業は、ジャパン・プラットフォーム助成事業です。

Republic of Chad

チャド

開発援助

緊急支援

支援の背景

アフリカの中央部に位置する内陸国チャド。1960年にフランスから独立しましたが、内政や難民受け入れなどにより現在も不安定な情勢が続いています。2023年4月には、隣国スーダンで武力衝突が発生し、国外への避難を余儀なくされ多くの人々がチャドへ流入しました。その数は2024年12月末時点で約70万人に上り*、すでに2000年代から多くの難民が存在していたチャドの難民キャンプは、生活インフラの許容量を超え、あらゆる分野での緊急支援が必要とされる状況となりました。

* UNHCR「Sudan Emergency Situation: Chad – Publish as of 20 December 2024」



劣悪な衛生環境を改善し、安全な水へのアクセスを確保

GNJPは2023年10月末から11月初頭にかけて、現地政府の難民受け入れ機関（CNARR）やUNHCRチャド東部地域事務所と協議を行い、新設中のアラシヤ難民キャンプへの支援を決定しました。

他団体の支援も少なく過密な状態が続く難民キャンプでは、食糧不足による栄養失調や劣悪な衛生環境などから、病気の

感染率や死亡率が高まることが懸念される状況でした。政治的な混乱やインターネットの遮断、燃料価格の高騰などに事業が阻まれる時期もありましたが、給水施設の建設と管理体制の構築、共同家庭用トイレの整備、衛生啓発活動を実施。難民が生命の維持・生活に必要な水にアクセスできる環境を整えました。



Republic of Mozambique

モザンビーク

開発援助

緊急支援



支援の背景

アフリカ南部のモザンビーク共和国は、美しい自然に恵まれている一方、水や医療、教育施設などのインフラは不足しており、多くの課題を抱えています。安全な水や衛生的なトイレの不足は深刻な課題の一つであり、特に農村地域では衛生意識の向上とインフラ整備が急務となっていました。また、気候変動の影響も大きく、例年大雨やサイクロンの多発により国内各地で大規模な洪水が発生。これにより、衛生環境はさらに悪化し、感染症のリスクも高まる傾向がありました。

継続的な支援で「野外排泄ゼロ」を達成し、月経教育も推進

グッドネーバーズ・ジャパン（GNJP）は外務省の助成を受け、南部のガザ州にて、水と衛生環境の改善を目指した支援活動を前年度より継続的に実施してきました。2023年3月から2024年3月にかけて同州シプト郡の複数のコミュニティを対象に、地域住民への衛生啓発活動をはじめ、給水施設3基の新設および2基の修繕、家庭用トイレスラブ（セメント製便器）1,648枚の配布、小学校のトイレ新設および修繕、手洗い場の整備などを実施。この活動により、対象地域すべてで「野外排泄ゼロ（ODF）」を達成しました。2024年3月にはODF認定式が行われ、地域住民の努力が称えられまし

た。この成功を受け、2024年3月24日からは事業の3年目が始動しています。

また、11月19日の「世界トイレの日」にあわせて開催した衛生啓発イベントでは、女子生徒を対象に月経に関するワークショップを行いました。地域や住民が持つ、月経に対する根強い誤解やタブーを解消するために月経の仕組みなど正しい知識を伝えると共に、洗って繰り返し使えるサニタリーショーツを配りました。サニタリーショーツを受け取った生徒たちからは、「説明してもらった通りに、洗濯しながら大切に使います」などの声を聞くことができました。



※この事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」です。

住民が主体となって進める衛生環境改善事業を実施

9月からは北東部ナンブラ州ナカリア郡にて、JICA（独立行政法人国際協力機構）より業務委託を受けて住民参加型衛生環境改善事業を開始。同事業は、地域住民が主体となって衛生環境を改善するCLTS（Community Led Total Sanitation）という手法を用いて実施し

ました。支援側が現状を調査し衛生環境を整えていく手順をとらず、住民が主体的に状況や課題を認識して問題を理解し、解決策を考えることで、事業終了後も自分たちで運用していける状態を目指します。GNJPは住民の要望に沿って必要な指導や情報提供を行い、家庭用ト

イレの設置や地域内で製造したスラブを無償配布しました。また、小学校では清潔なトイレの維持や手洗い習慣の定着などを目指し、清掃体制の仕組みづくりやティッピーータップ（簡易手洗い場）の設置を行いました。

武力衝突で不安定な情勢が続く北部地域でニーズ調査を開始



モザンビーク北部では、政府軍と反政府勢力との武力衝突が10年以上続いており、多くの方が避難を余儀なくされています。こうした国内避難民の97%が北東部のカーボ・デルガド州に集中しているため*、避難民支援や受け入れ地域の負担軽減が喫緊の課題です。GNJPはこれまでの保健、水・衛生、若者や女性支援の実績が評価され、アイ・シー・ネット株式会社とともにJICAより調査委託を

受けました。調査では関係者への聞き取りや住民とのグループディスカッションを通じ、現地のニーズを把握。10月には大統領選挙後の混乱で治安が悪化し、通信障害や道路封鎖により調査が一時的困難となりましたが、オンラインも活用し無事に完了しました。依然として不安定な情勢ですが、継続的な支援を行っていく予定です。

*IMO「Displacement Report」2024

Federal Democratic Republic of Nepal

ネパール

開発援助

緊急支援



支援の背景

ヒマラヤ山脈に代表される壮大な自然で旅人を惹きつけるネパール。北海道の1.8倍ほどの国土にさまざまな民族が共存し、多彩な文化を形作っています。一方で、一人当たりのGDPが低く、南アジア地域の中で最も貧しい国の一つでもあります。142の異なるカースト/民族*が存在しており、深く根付いた身分制度による差別が格差を生み、すべての子どもが持つ権利を妨げる一因となっています。

* National Statistics Office「Caste/Ethnicity Report」2024

子どもたちの健康を守る栄養と衛生環境の改善支援

GNJPは2024年5月より極西部スドゥル・パッチム州ドティ郡の小中学校を対象に、栄養改善と水衛生環境の整備を目的とした事業を開始しました。ドティ郡は首都カトマンズから600キロ以上離れた山岳地帯にあり、生活インフラが十分に整っていない地域です。郡内の47の小中学校を対象にした調査では、47校中45校に給食調理施設がないこと、また多くの児童が朝食をとらずに1〜2時間かけて通学していることがわかりました。さらに、設備や教育の不足など、地域の衛生環境における課題も明らかになりました。これを受け、地元自治体との支援と協力のもとドティ郡の8つの小中学校を

対象に、子どもたちの健康で安全な暮らしを目指した支援事業を開始しました。まず、子どもたちに栄養のある食事を提供できるように給食調理施設を建設します。さらに学校菜園を整備し、子どもたちが菜園の手入れを通して食材の大切さやその栄養素を学び、収穫した野菜を給食に活用することで、食生活をより豊かにすることを目指しています。また、障害者が利用しやすい男女別トイレや機能的な手洗い場の設置により、清潔で安全な学校生活を支える環境づくりも進めています。これらの活動をより効果的に実施していくためには、子どもたちの周りを取り巻く

大人たちの協力も不可欠です。この事業では、活動を始める前に地方自治体の職員、教師や保護者にはあらかじめ栄養や衛生環境を改善することの重要性を説明し、理解を得るようにしています。地域の関係者へのオリエンテーションを実施し、地元との協力体制を再確認しました。

※この事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」です。



People's Republic of Bangladesh

バングラデシュ

開発援助

緊急支援



支援の背景

日本の約4割程の国土に1.7億人以上の人々が暮らすバングラデシュ*。近年、急速な経済成長を続ける一方、貧困や格差などの問題も抱えています。また、世界有数の大きな河川が下流に複数位置していることや、海拔が低いことなどから頻繁に洪水やサイクロンに見舞われる自然災害大国でもあります。こうした災害への対策はまだ十分に講じられておらず、毎年多くの人命が失われています。

*世界銀行,2023

防災・地域活用に貢献する多目的サイクロンシェルターを建設

バングラデシュの中でも、特にベンガル湾に面したカラバラ郡は、毎年サイクロンによる甚大な被害を受けています。この状況を改善し住民の安全を守るため、GNJPは、地域住民が安全に避難できるサイクロンシェルターを建設しました。このシェルターは発災時に700人程度が避難できる規模で、併設された家畜用シェルターには200頭の家畜も収容できます。

電気が遮断されてもソーラーシステムが稼働し、1〜2日は電気を供給することができます。また、避難所として使用されるだけでなく、平時は学校やコミュニティセンターとしても活用できる多目的な施設です。安全性や機能性に加え、外観にも配慮した設計となっています。2024年11月29日に行われた譲渡式には、郡行政官をはじめ300名以上の地域の代表

者や住民が参加し、シェルターの完成を祝いました。式典では、シェルターの維持管理の責任の所在が地方行政にあることを明記した合意書に署名し、式を終えました。

※この事業は外務省「日本NGO連携無償資金協力事業」です。



Gaza

ガザ

支援の背景

2023年10月から激化した武力衝突により、パレスチナ・ガザ地区では深刻な人道危機が続いています。住民の大半が国内避難民となり、幾度も避難を繰り返し、過酷な生活を余儀なくされています。人や物の出入りが制限されている影響で、食料・物資・燃料の不足が続いており、多くの人々が深刻な食料危機に直面しています。

開発援助

緊急支援



ガザの人々の命と尊厳を守るため緊急人道支援を実施

ガザ地区における深刻な人道危機を受け、グッドネーバースは2024年8月より緊急支援活動を展開しました。8月14日から9月20日にかけて、提携団体 EducAid と協力し、国内避難民260世帯

に石鹸や歯ブラシ、生理用品などの衛生用品セットを配付しました。これは、繰り返される爆撃の中で衛生環境の悪化を防ぐためです。12月には、現地提携団体 Ma'an Development Center と連携し、ガザ中部および南部で食料支援を開始しました※。この支援は、6か月間で延べ3,120世帯（約18,720人）を対象に食事を配付する計画で、12月中には約1,800世帯に食事が届けられました。食事の調理や梱包が衛生面に配慮されているかを確認しながら作業を行い、また高齢者や移動が困難な世帯には、スタッ

フが直接訪問して食事を届けました。配付作業には避難地域の多くの人々がボランティアとして参加してくださいました。支援を受けた人々からは、「**温かい食事が心の支えになった**」「**配付に参加できたことが嬉しかった**」といった感謝の声が寄せられました。また、配付後のアンケートでは、99%の人々が「食事が差し迫った飢えを満たし、精神的な健康の回復やストレスの軽減につながった」と回答しています。

※この事業は、ジャパン・プラットフォーム助成事業です。

Lebanon

レバノン

支援の背景

中東・レバノンでは2023年10月以降に始まった武力衝突が2024年9月以降に激化し、地上侵攻や空爆による甚大な被害が発生しています。同年11月には100万人以上の国内避難民が発生し、56万人以上のレバノン人やレバノンに住んでいたシリア人が攻撃を逃れてシリアへと移動しました*。11月27日のイスラエル・レバノン両政府による停戦合意後も各地で攻撃が続いており、命をつなぐための支援が急務です。

* OCHA (LEBANON: Flash Update #49, Escalation of hostilities in Lebanon, As of 5 December 2024)

開発援助

緊急支援



人道支援を開始、食料と生活用品を配付

レバノンの情勢悪化に対し、グッドネーバースは、危機発生初期段階から遠隔調査を実施し、現地の援助機関との連携を通じて迅速な支援体制を整えました。11月には、現地提携団体 Basmeh & Zeitooneh (B&Z) と協力し、避難生活を強いられている980世帯に対して緊急支援を実施。調理設備のない避難所にはその場で食べられる食事を（300世帯）、調理が可能な場所には食料セットを（340世帯）、また、計340世帯にマッ

トレスや寝具などの生活用品を配付しました。本危機においては、様々なニーズを抱える人々に効果的に支援を届けるため、国際機関やNGOなどの援助機関がレバノン政府と調整を行い、食料、生活物資など各分野での支援方針を決定し、援助機関同士の支援の重複を防ぐための取り組みも行われています。現地では11月27日の停戦合意を受け、多くの避難民が帰還を始めたものの、住んでいた家を失った方々も多くおられま

す。また、レバノン南部や首都ベイルートでは合意後も空爆が続く予断を許さない状況であり、継続的な支援が必要です。（※2025年5月時点の状況です）



子どもスポンサー

子どもスポンサーとは？

子どもたちのこころと身体の成長を見守りながら、毎月のご寄付で継続的にご支援いただけるプログラムです。

2024年は日本と海外7か国の子どもたちの成長を支えていただきました

海外は2023年に引き続き、ネパール、バングラデシュ、インド、カンボジア、エチオピア、チャド、モザンビークの7か国の子どもたちの成長を見守っていただきました。2024年はインド・チクジャラ地域でこれまで支援してきたすべての子どもが18歳を迎え、支援を卒業するため、2024年12月をもってインドにおける子どもスポンサーシップを終了いたしました。

同国では、国内での経済格差やインフラ整備など残る課題もあるため、グッドネーバース・インターナショナルとしては今後も支援を続けてまいります。皆さまのこれまでのご支援に、スタッフ一同心よりお礼申し上げます。今後の海外子どもスポンサーシップでは、6か国の子どもたちを引き続き温かく見守ってまいりますと幸いです。



- みんなの成長ノートより -

カンボジア農村部の子どもたちの未来を育む教育支援

農村部の子どもたちの教育環境の向上に注力しています。2024年9月には、ダンカオ地区の4つの学校にスマートテレビ11台を導入し、教員13名と学校委員会にICT教育のトレーニングを実施。デ

ジタル機器を活用した授業が始まり、生徒たちは新しい学びに意欲的に取り組んでいます。12月には、学校の先生や運営委員会と協力して、子どもたちが安心して遊べる遊び場を設置。遊具や砂場を備えた環境で、子どもたちは伸び伸びと体を動かし、健やかな成長が促されています。

※「みんなの成長ノート」は海外子どもスポンサーの方に毎月メールでお届けしている活動報告です。

ソファルくん 13歳



2021



2024

オーチュローブ地域に父親、母親、兄弟1人と暮らしています。今、Phum Thmei小学校の4年生で、趣味は魚釣りです。好きな食べ物は卵で、将来の夢は先生になることです。

スポンサー様現地訪問 | ネパール

“つながり”を実感する旅

2024年11月、海外子どもスポンサーである前田様が、ネパールのバジュラ地域を訪問されました。最寄りの空港から車で10時間の長旅を経て、ご支援中の子どもとご家族に初めてお会いになりました。現地スタッフの案内のもと、子どもの自宅や通学する学校も視察され、「**現地事務所の方々は大変頑張っていると感じました。安心感がありました。インフラの整備がまだまだですが、学校が立派で安心しました。**」とのご感想をいただきました。現地スタッフも、「**前田様**

の友好的で積極的な姿勢のおかげで、子どもの家族全員がすぐに前田様と親しくなりました。今回の訪問が、スポンサーと子どもたちとの間に深い繋がりを生み、貴重な体験になったのだと感じました。」と語っています。このような出会いが、スポンサーの皆さまと子どもたちの間に、単なる支援を超えた深い信頼関係を築くのだと改めて感じさせられます。皆さまのご支援が、子どもたち一人ひとりに確かな変化をもたらしています。



能登半島（日本・石川県）

開発援助

緊急支援

支援の背景

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、能登地域の広範囲に甚大な被害をもたらしました。特に三方を海に囲まれた奥能登ではアクセスルートが遮断され、被災された方々は余震も続く中で過酷な避難生活を余儀なくされました。さらに同年9月には豪雨による被害も発生。住宅の倒壊・浸水やインフラの損壊により、生活の再建が困難な状況が今なお続いています。



[2024年1月～] 発災直後から被災地域にて緊急支援を開始

2024年1月2日、スタッフ2名が石川県に入り、被害状況やニーズを調査した結果、大きな被害を受けながら当時支援が行き届いていなかった輪島市での活動を決定。1月6日から水や食料の配付を開始しました。1月8日からは炊き出しを開

始し、2月前半までに計10回実施。「久しぶりにあたたかいご飯を食べてうれしい」などの声が寄せられました。また、衣類が洗えず困っていた避難所には下着や靴下を届けるなど、ニーズに応じて迅速に物資支援を行いました。



[2024年03月～] 生活に必要な電化製品を提供、支援地域を拡大

春が近づき、被災した多くの方々は長期の避難所での生活を経て応急仮設住宅へ入居されました。しかし、生活に必要な電化製品の購入が大きな負担となっていました。この状況を受け、被災者の方々の生活を支えるため、電化製品の無償提供を開始。当初は七尾市の応急仮設住宅入居者のみでしたが、対象地域を金沢市、小松市、加賀市、かほく市、白山市、能美市、津幡町、宝達志水町の8市町村に広げました。みなし応急仮設住宅入居

者に商品を選べるハガキの付いた案内を送り、電化製品を提供しました。同事業開始から12月23日までに、七尾市で1,012世帯、他8市町で183世帯に支援を行い、合計3,733個の家電を提供しました。受け取った方々からは「**今回の地震で家と共に電化製品も失ってしまったため、このような支援は助かります**」といった感謝の声が寄せられました。

※この事業は、ジャパン・プラットフォーム助成事業です。



提供世帯数 **1,195** 世帯
提供家電数 **3,733** 個

[2024年3月～8月] 子どもたちと「わじまグッド輪」^{サークル}

被害を受けた輪島市街地では、小中学校のほとんどが避難所として使われていたこともあり、子どもたちの学習環境にも大きな影響が出ました。グッドネーパーズ・ジャパン（GNJP）は、子どもたちの学力の維持・向上を支えるとともに、子どもの預かり及び居場所づくりを目指して学習支援プログラム「わじまグッド輪（サークル）」を実施。3つの小

学校からたくさんの児童が参加してくれました。プログラムは3部構成で、はじめの「わじまっ子タイム」では、宿題や読書などを自分で選択する時間を設けました。次の「サークルタイム」では、震災に向き合い、心を強くするための表現活動に取り組みました。最後の「あそびタイム」では、子どもたちが自由に遊ぶ時間を設けまし



た。5月には“みんなの学校を作ろう”をテーマに、ジオラマ制作にも取り組みました。震災で失われた自分たちの学校を取り戻すため、子どもたち同士で積極的にアイデアを出し、みんなで協力して理想の学校をジオラマで作りました。8月にサークルが終了した際には、参加

してくれた子どもたちから「**大きな地震があって、元気がないぼくたちを元気づけてくれて、ありがとうございました**」「遊ぶ場所がないときに、グッドサークルができて、とてもうれしかったです」といったお手紙が寄せられました。保護者の方からも「**こんな風に子どもたちを受け入れて**

くれるところはなかった」「受け入れてくれてありがとうございます。さみしくなります」といった声が寄せられました。

※この事業は、ジャパン・プラットフォーム助成事業です。

[2024年11月～12月] 災害ボランティアバスで豪雨による被災家屋等を支援

地震による被害家屋などの復旧もなかなか進まない中、2024年9月20日から23日にかけて、奥能登を中心に豪雨被害が発生しました。建物への浸水など甚大な被害が生じ、清掃や片付けの人手が不足している状況でした。これを受け、GNJPは一泊二日の災害ボランティアバスを催行。11月9日（土）から10日（日）の第一便と、11月30日（土）から12月1日（日）の第二便の2回にわたり、被災家屋の清掃活動等を行いました。全国各地から第一便で19名、第二便で10名のボランティアさんに参加いただき、輪島市や七尾市でグループに分かれてそれぞれ活動しました。ボランティアバスでは、泥かきや清掃などの作業だけではなく、火災のあった輪

島の朝市や、土砂崩れで大きな被害を受けた場所もご案内し、被災地の現状や支援がまだ多く必要な状況を見て知っていただく機会や、ボランティア同士、またスタッフとの交流の場を作ることを心掛けました。また、復興に向けて営業を再開している店舗・施設も増えてきているため、地元の温泉や旬の食材を楽しみ、買い物をして能登の魅力を知ること支援に繋がるということもお伝えしました。参加したボランティアの方からは「**元の町に戻るには、相当の時間がかかることを実感。引き続き、自分なりに関心・寄り添い・支援を続けていきたい。**」といった声が寄せられました。

※この事業は、赤い羽根共同募金助成事業です。



復興に向けて能登の人々に寄り添った支援を継続



10月からは、本震災において最も多くの住家被害（一部損壊含む）が確認されている七尾市で、応急仮設住宅内でのサロン活動と隔週のイベントを開始し、住民同士が繋がる場を提供しています。そして今後は、みなし応急仮設住宅入居者を対象にした定期イベントも実施していきます。また、同じく10月から七尾市の田鶴浜小学校および能登島小学校の児童を対象に、心理社会的支援プログラムを実施しました。これは、震災を経験した子どもたちを対象に、心の傷を忘れ去るのではなく、つらい経験と向き合うことで健康な

心を取り戻すためのプログラムです。はじめに写真や絵を用いた二次元表現、次に粘土やジオラマを用いた三次元表現、最後の四次元表現では映画制作に取り組みました。そして今後は和倉小学校の児童を対象に、心理社会的支援プログラムを実施していく予定です。被災地域では多くの方が長きにわたる避難生活を強いられており、一日も早い復旧・復興が望まれる状況です。家屋やインフラの復旧と共に、被災地域の方々が心身ともに安全な生活を取り戻せるよう、心にも寄り添った継続的な支援が求められます。

グッドごはん

国内事業

「グッドごはん」とは？

日本国内でも、子どもの貧困が大きな課題となっています。中でもひとり親家庭の状況は深刻で、十分な食事をとれないほど困窮している家庭は少なくありません。この状況を受け、グッドネーバース・ジャパン（GNJP）は、低所得のひとり親家庭に向けたフードバンク事業「グッドごはん」を2017年より開始しました。当事業では、首都圏、近畿、九州の活動拠点*にて、低所得のひとり親家庭へ毎月無料で食品を配付しています。生きる上で欠かせない“食”の支援を通じ、国内で貧困に苦しむ子どもの状況改善を目指します。

* 2024年12月現在の活動対象地域



子どもたちのお腹ところを満たすために

2024年も著しい物価の上昇が続き、多くの困窮家庭がこれまで以上に厳しい生活を余儀なくされる中、「グッドごはん」では年間で延べ49,115世帯のひとり親家庭に食品をお渡ししました。10月には当事業開始以降の累計配付世帯数が10万世帯に達し、食品支援のニーズの高さが改めて浮き彫りになりました。そうした中、多くの個人、企業・法人の皆さまより、ご寄付やボランティアなどあらゆる形で活動へのご支援・ご協力をいただき、活動を継続することができました。

また、「グッドごはん」では近年、食品支援に加え、子どもたちが多様な体験を通して成長できる環境をつくるため、グッドごはん利用家庭の親子に向けたさまざまなイベントの開催にも取り組んでいます。2024年も、企業さまと連携した食育イベントやものづくりワークショップなどを実施。子どもたちが社会とのつながりを感じながら豊かな体験にふれることで、こころの成長や興味・関心の広がりにつながるよう支援しました。

数字で見る
2024年の活動

食品配付世帯数
49,115 世帯

食品を受け取った子どもの数
85,721 人

食品配付実施回数
649 回

ボランティア人数
1,452 人

イベント実施回数
7 回

イベント参加者数
133 組

※ 2024年1月～12月の延べ数

ひとり親家庭の“声”を社会へ届ける

当団体は「グッドごはん」の事業開始以来、グッドごはん利用者に実施してきた多岐にわたる調査の中で、暮らしの状況を伝える“生の声”を多くのひとり親家庭から受け取ってきました。その“声”の数々には、外からは見えにくい貧困の実態が強く表れています。こうした“声”をもとに、当団体は2024年12月、「ひとり親家庭

の生声白書」を発行しました。本白書では、グッドごはん利用者へ実施してきた幅広いテーマの調査の中から、食生活、収入状況、孤独感などに関する12件の調査結果を紹介。それらの調査で寄せられたひとり親家庭延べ20,304人の“声”と数値データをもとに、困窮するひとり親家庭の深刻な現状や、子どもの貧

困を看過することのリスクについて迫る内容となっています。

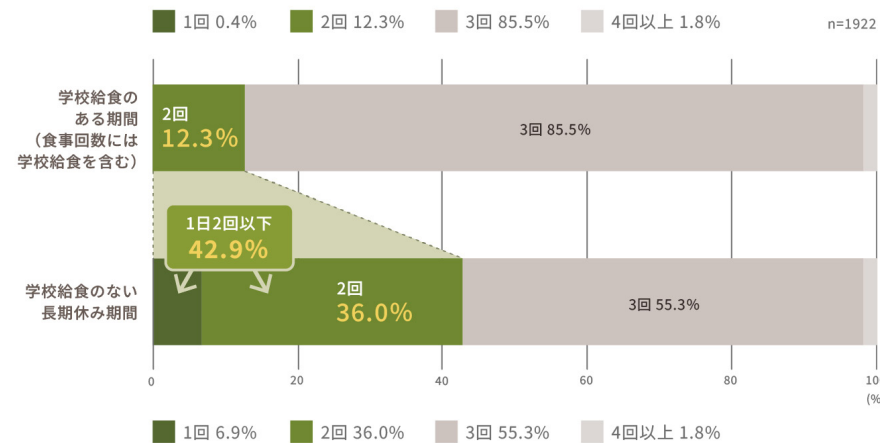
GNJPは、本白書を通じて困窮家庭の実情を広く伝え、社会のより多くの方々と共に子どもの貧困問題に対する理解を深めると同時に、課題解決に向けた行動が広がる一助となることを目指しています。



ひとり親家庭の生声白書
Webページ

アンケート調査から見てきた切実な課題

子どもの1日の標準的な食事回数



GNJPでは、支援を必要とするご家庭の実態とニーズを把握し、事業の質を高めていくために、グッドごはん利用者へのアンケート調査を実施しています。2024年3月の調査では、学校給食のない長期休み期間に、1日2食以下の子どもが普段の3倍以上に増える実態が明らかになりました*。食費がかさむこの期間、親自身の食べる量を減らしてもなお、子どもに十分な食事を用意することが経済的に難しい家庭もみられ、食事に困難を抱える実情が浮かび上がりました。

* 学校給食のある子どもを持つグッドごはん利用者による「子どもの長期休み期間中における食事状況に関するアンケート」回答

学校給食のない夏休みに支援を強化

先述の調査結果で示されたような深刻な状況を受け、GNJPは2024年、子どもの夏休み期間中に普段の2倍の食品を配付する緊急施策に取り組みました。その結果、下記の通りに食品配付を行うことができました。

- 7月：4,576世帯に、普段の2倍の食品を配付
- 8月：4,052世帯に、普段の1.3倍の食品を配付

当施策は、多くの支援者さまや協賛企業さまからのご寄付により実現することができました。また、通常より多くの食品を扱う配付活動に際し、延べ269名のボランティアの皆さまにご協力いただきました(7月、8月の首都圏・近畿・九州での活動におけるボランティア参加人数累計)。

食品を受け取ったご家庭からは、次のような声が寄せられました。

「夏休みに入ってしまった、給食はないし、でも家の炊飯器は空っぽで。そんな中、いただいたお品をみて、子どものわあー!と、嬉しそうな声が聞けて、私もより嬉しい気持ちになりました!」

「お米や野菜をたくさんご支援いただけですごく助かりました。家にいる分食品の減りが早く、どう乗り越えようか不安だったんです。子供もちゃんと食べられているおかげで、体重が増えてきて嬉しいです。」

食べることは、生きること。食の支援は、子どもたちの心身の健康を育み、その健やかな成長を支えています。

夏休み緊急施策 スポンサー企業・団体 (一部 五十音順・敬称略)

株式会社あおぞら銀行 / アクセンチュア株式会社 / アサヒグループ食品株式会社 / 岡村製油株式会社 / カルビー株式会社 / キリンビバレッジ株式会社 / 株式会社KOMPEITO / サントリーホールディングス株式会社 / J.P.モルガン / シティグループ・ジャパン・ホールディングス合同会社 / 積水樹脂株式会社 / 第一屋製パン株式会社 / 株式会社ダイショー / タカハタプレジジョン株式会社 / 株式会社ティーガイア / 東京都住宅供給公社 / 株式会社パソナグループ / BNPパリバ・グループ / 株式会社ポロマーマ / 三井住友トラストグループ / 三菱電機株式会社

グッドごはん
利用者の声

グッドごはんの温かいご支援のおかげで何とか生活できております。子どもも、いつか自分も次の子どもたちを支えられるように頑張ると申しており、子どもの心も育てていただいております。

支援を受けられるようになってからは、食事に関する心配事が減りとてもありがたく思っています。学校の文房具やお菓子を買う余裕ができました。気持ち的にも余裕ができたと思います。



メディア掲載

新聞	2024年5月20日	中日新聞・東京新聞	『物価高騰…苦境に追い打ち ひとり親家庭に「食」を 東京のNPO 個人、企業から寄付募り配布』
	2024年7月17日	読売新聞（関西・四国・中国版）	長期休み中の子どもの食生活に関する調査結果について紹介
	2024年8月21日	読売新聞（神奈川県版）	長期休み中の子どもの食生活に関する調査結果について紹介
	2024年10月25日	日本農業新聞	全国農協青年組織協議会様より農産物のご寄贈について紹介
テレビ	2024年2月4日	TBS	『『欲しいものなんて買ってくれないの』『全部諦めてしまいたい』子どもの貧困 大人たちができることは』
	2024年5月25日	NHK「ニュース7」	『ひとり親世帯支援のフードバンクが調査 物価上昇の家計負担は』
	2024年7月10日	読売テレビ	長期休み中の子どもの食生活に関する調査と夏休み緊急施策について紹介
	2024年8月15日	TBS	『“子どもの貧困” 夏休み1日1食の子どもたち』
	2024年9月28日	朝日放送テレビ	長期休み中の子どもの食生活に関する調査結果について紹介
	2024年12月20日	NHK「首都圏ネットワーク」	『年の瀬に食料支援世帯増加もフードバンクへ食料品の寄付減少』
	2024年12月20日	NHK「ニュース7」	同上
	2024年12月20日	NHK「ニュース7」	同上
ラジオ	2024年6月8日	TBSラジオ	グッドごはんの取り組みについて紹介
	2024年7月10日	TOKYO FM	長期休み中の子どもの食生活に関する調査結果について紹介
冊子	外務省「2023年版 開発協力白書」		ウクライナ避難民支援事業について紹介
	新聞4件 / テレビ7件 / ラジオ2件 / WEBメディア43件 / 冊子2件： 総計58件		

ご支援・ご協力いただいた企業・法人（一部 五十音順・敬称略）

株式会社あおぞら銀行	株式会社オンデーズ	株式会社JR東日本商事	株式会社ビームスホールディングス
株式会社青山財産ネットワークス	株式会社カタログハウス	J.P.モルガン	認定NPO法人ふーどばんく OSAKA
アサヒグループ食品株式会社	カルビー株式会社	敷島製パン株式会社	藤田観光株式会社
一般財団法人アズビル山武財団	合同会社 きさらぎインベストメント	信一株式会社	平和交通株式会社
アトミジャパン合同会社	特定非営利活動法人希望のひかり（エコサイクル株式会社）	株式会社 スズカ未来	三井住友トラストグループ
株式会社アメリカンホーム	キリンビバレッジ株式会社	認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン	三菱電機株式会社
アリスタ フードソリューションズ	京成バス株式会社	株式会社ソシオコーポレーション	ヤフー株式会社 Yahoo! ネット募金
ジャパン株式会社	一般社団法人こどもの居場所サ	株式会社ダイショー	株式会社 吉野家
WeSupport Family	ポートおおさか	TMコミュニケーションサービス	株式会社 LIXIL Advanced Showroom
MUSビジネスサービス株式会社	合同会社サンズクロウ	株式会社	
株式会社LKキャピタル	サントリーホールディングス株式	Tenko & Kopher	※ 2024年に100万円相当以上のご支援をいただいた法人を掲載しています
大阪ガス株式会社	会社	東京都住宅供給公社	
生活協同組合おおさかパルコープ	株式会社GNI	株式会社 PARTNER	
大田区社会福祉協議会			

2024年度その他実施事業

本報告書P5～P16でご紹介できなかった事業を掲載しております

実施地域	事業内容 ＜助成事業＞ JPF…ジャパン・プラットフォーム 外務省…日本NGO連携無償資金協力事業 JICA…独立行政法人国際協力機構
ウクライナ	ルーマニアにおいてウクライナから避難してきた子どもたちを対象に学習環境改善・給食提供＜ゆうちょ財団＞
	ウクライナ東部および南部における現金給付および食糧、NFIs(Non-food items)、医薬品輸送・配布支援事業＜JPF＞
	ウクライナ、ヘルソン州における一部損壊被災家屋の修繕事業＜外務省＞
エチオピア	ミコライウ州、侵攻及びカホフカ・ダム決壊による被災地における公共給水施設建設事業<外務省>
	エチオピア国アソサ地区シェルコレ難民キャンプにおける難民とホストコミュニティの生計向上及び社会的結束の促進フェーズ3＜JPF＞
	ティグライ州における紛争被災コミュニティへの生計回復支援＜JPF＞
ゲデオ県・西グジ県におけるコミュニティの生計向上支援及び社会統合促進による平和構築事業（1・2年次）＜外務省＞	ゲデオ県・西グジ県におけるコミュニティの生計向上支援及び社会統合促進による平和構築事業（1・2年次）＜外務省＞
	エチオピア国北部紛争影響地域における復興支援プロジェクト＜JICA＞
トルコ	地震緊急支援
バングラデシュ	緊急初動調査 バングラデシュ国ボトワカリ県カラバラ郡におけるサイクロン Remal 被災状況調査及び緊急人道支援＜JPF＞
	緊急初動調査 バングラデシュ国フェニ県における洪水被災状況調査及び緊急人道支援＜JPF＞
	バングラデシュ国東部フェニ県およびロッキプール県における洪水被災者を対象とした緊急人道支援＜JPF＞
モザンビーク	カーボデルガード州メトゥージェ郡における再定住者に対する農業・漁業を通じた生計向上支援＜JPF＞
	カーボデルガード州における住民主導型衛生環境向上支援事業＜外務省＞
モロッコ	地震緊急支援

決算書

2024年度収支計算書(2024年1月1日～12月31日)

A 経常収益		(単位：円)
受取寄附金		1,847,250,737
受取寄附金	1,255,615,290	
寄付物資収入	389,778,509	
施設等受入評価益※	201,856,938	
受取助成金等		1,140,891,214
ふるさと納税交付金	6,084,218	
助成金・補助金収入	1,134,806,996	
事業収益		13,586,373
その他の収益		32,422
経常収益計		3,001,760,746

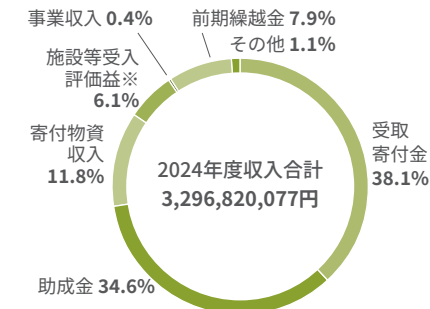
※低額で提供された施設や物資等の価値を収入として計上

B 経常費用		
1 事業費		
困難な生活環境にある子ども達およびその家族のための支援事業	海外 国内	689,075,360 1,513,433,642
大規模自然災害または紛争等の発生時における緊急人道支援および復興支援事業	海外 国内	488,474,645 119,326,966
物品の販売事業		513,542
事業費計		2,810,824,155
2 管理費		66,407,214
経常費用計		2,877,231,369
当期経常増減額 (A-B)・・・①		124,529,377

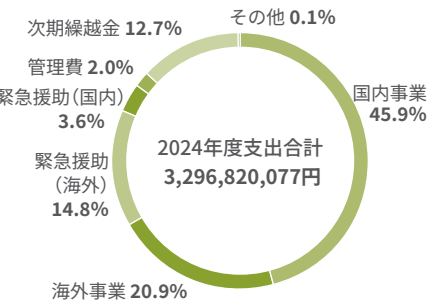
C 経常外収益(雑収入)	34,107,030
--------------	------------

D 経常外費用	0
---------	---

当期経常外増減額 (C-D)・・・②	34,107,030
経理区分振替額・・・③	0
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④	158,636,407
法人税、住民税及び事業税・・・⑤	212,600
前期繰越金・・・⑥	260,952,301
次期繰越金 ④－⑤+⑥	419,376,108
収入合計 (A+C) + 前期繰越金	3,296,820,077
支出合計 (B+D)+⑤ + 次期繰越金	3,296,820,077



※低額で提供された施設や物資等の価値を収入として計上



サマリー

・経常費用総額は前年の約2割増となる約28億7千万円でした

・うち事業費は経常費用総額の9割以上にあたる約28億円となり、過去最大規模で活動を実施することができました


・事業費の内訳は、国内事業が最大となる54%、海外事業が25%、また国内外での紛争や自然災害に対する緊急支援が計21%でした

・経常収益は、皆さまからの寄付金が42%と最も大きな割合を占め、次いで助成金等が38%でした

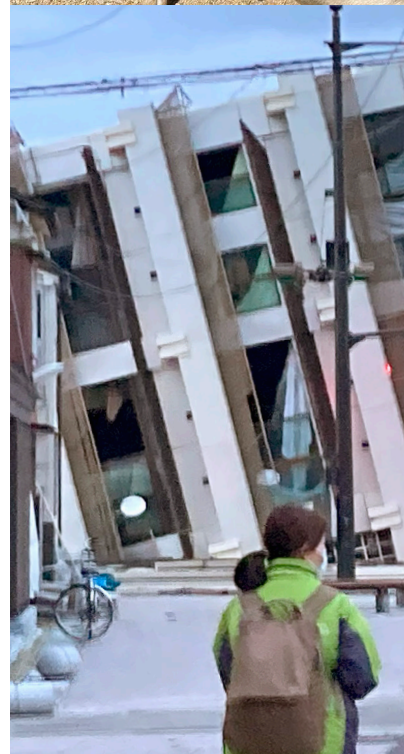
・当期経常増減額は約1.2億円と黒字であり、財務的に安定した運営ができています

・当団体はNPO会計基準に従い、会計処理及び開示を行っています

アカウンタビリティセルフチェック2021



これは、JANICの「アカウンタビリティセルフチェック2021」マークです。JANICのアカウンタビリティ基準の4分野（組織運営・財務・人材育成・情報の保護と共有）について当団体が適切に自己審査したことを示しています。



認定NPO法人 グッドネーバーズ・ジャパン

〒144-0051

東京都大田区西蒲田 7-60-1 ソメノビル7 階

☎ 03-6423-1768

✉ admin@gnjp.org

🌐 www.gnjp.org

✕ [@GNJapan](https://twitter.com/GNJapan)

📘 [gnjp](https://www.facebook.com/gnjp)

📷 団体公式
[gn_japan](https://www.instagram.com/gn_japan)

📷 グッドごはん公式
[gn_goodgohan](https://www.instagram.com/gn_goodgohan)